

評価者	共創計画部長	比留間 彰
-----	--------	-------

評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

総合計画上の位置付け	分野	平和	施策の方針	平和推進事業の充実
目標とすべきまちの姿	若い世代も含め、市民一人ひとりの平和意識の醸成が図られることで、平和を基調にした世界に誇れるまちとなっています。 平和都市宣言及び鎌倉市民憲章について、さらに周知は図られています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度(回答者全体に占める割合)

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成30年度(2018年度)	49.6%	平成29年度(2017年度)	48.7%	平成28年度(2016年度)	48.7%
	平成27年度(2015年度)	46.2%				

(2) 妥当性

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	0.8%	0.2%	0.0%
	ちょうどよい	1.2%	27.4%	0.5%
	効果不十分	5.1%	4.6%	6.3%

平成30年度(2018年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	1.6%	0.2%	0.0%
	ちょうどよい	2.1%	24.4%	0.7%
	効果不十分	7.0%	3.5%	6.7%

平成29年度(2017年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	1.4%	0.4%	0.0%
	ちょうどよい	1.4%	29.1%	1.1%
	効果不十分	4.3%	3.9%	4.2%

平成28年度(2016年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	1.4%	0.4%	0.0%
	ちょうどよい	1.4%	26.5%	0.4%
	効果不十分	7.3%	4.3%	5.4%

平成27年度(2015年度)

施策の方針全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成30年度(2018年度)	10.6%	27.4%	7.8%	54.2%
平成29年度(2017年度)	12.1%	24.3%	8.8%	54.8%
平成28年度(2016年度)	10.8%	28.4%	7.1%	53.6%
平成27年度(2015年度)	11.0%	26.8%	9.3%	52.9%

2 内部評価

(1) 平成30年度(2018年度)の目標

平和推進事業の枠組みは変えない中で、市民一人ひとりの平和意識の醸成を図るため、引き続き若い世代の参加を図りながら、鎌倉平和推進実行委員会との協働により多くの市民が参加できるイベントを行っていく。(共創-15)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成30年度(2018年度)の目標との関連性

目標に対する事業を実施することで、幅広い世代に対する平和への関心と呼び覚まし、それによって、市民一人ひとりの平和意識の醸成が図られ、平和を基調にした世界に誇れるまちとする。(共創-15)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託 事務	今後の 方向性	
整理番号	事業名	平成30年度 (2018年 度)	平成29年度 (2017年 度)	平成30年度 (2018年 度)	令和元年度 (2019年 度)	平成 30年度 (2018 年度)	令和 元年度 (2019 年度)		事業 内容	予算 規模
共創-15	平和推進事業	758	744	7,921	8,020	0.9	0.9	無	b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】

市民委員である鎌倉平和推進実行委員とともに、映画・講演会「憲法記念日のつどい」、小・中学生向けの「出前講話“平和”」、平和意識の高揚を図る「平和を考えるパネル展」、禁演落語「平和のつどい」、平和都市宣言60周年記念誌の作成などの平和推進事業を企画実施した。

【実施できなかった事業とその理由等】

(5) 平成30年度(2018年度)の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	適切	要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	適切	要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	適切	要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	適切	要改善

< 上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等 >

出前講話では前年度参加者数を上回ったため、有効性を適切とした。
 予算規模は前年度と変わらず、継続した取組みを行っているため、効率性、妥当性は適切とした。
 憲法のつどい、平和のつどいでは若い世代の参加が少なかったため、公平性を要改善とした。

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

事業の認知度が低いと、より幅広い市民に、平和について考え、平和の大切さを感じてもらい機会をどれだけ効果的に作れるかという点を鎌倉平和推進実行委員会とともに考えながら進めていくことが大切と考える。そのためには、過去に実施してきたイベントの参加状況や内容等を委員会とよく分析して、絶えず試行錯誤を重ねながら進め、独善やマンネリに陥らないよう工夫をしていかなければならない。

(7) 令和元年度(2019年度)の目標

平和推進事業の枠組みは変えない中で、市民一人ひとりの平和意識の醸成を図るため、引き続き若い世代の参加を図りながら、鎌倉平和推進実行委員会との協働により多くの市民が参加できるイベントを行っていく。(共創-15)

(8) 目標とすべきまちの姿と令和元年度(2019年度)の目標との関連性

より多くの市民が平和について考え、参加できるイベントを実施することにより、市民一人ひとりの平和意識の醸成が図られ、平和を基調にした世界に誇れるまちとなり、平和都市宣言及び鎌倉市民憲章について、さらに周知が図られる。(共創-15)

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	共創-15	事業名	平和推進事業					単位	人	指標の傾向	備考
指標の内容	事業への市民参加								↗		
当該指標を設定した理由											
平和推進事業への参加者を増やすこと、市民の平和意識の醸成を促進するため。	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
	目標値	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,500.0				
	実績値	2,749.0	3,309.0	3,303.0	2,841.0	3,515.0					
	達成率	91.6%	110.3%	110.1%	94.7%	117.2%					

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

・市民全体へのアプローチが進む状況ではないため、担当部署が行うイベントだけでなく、全庁的な意識共有を進め、全分野からのアプローチができる環境づくりが必要である。

・戦後73年、平和の推進事業として一定の成果が得られていると考えられるが、引き続き若い世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。小中学生への平和の出前講話をはじめ効果のあると考えられる様々な平和推進事業を実施は継続すべき。

・鎌倉市の平和の取組をやっているかといえはなにをしているのかが十分市民に伝わっていない。

・「市民への平和意識への醸成」が平和推進事業への参加者数の指標で図られるものなのかは疑問である。

・「目標とすべきまちの姿」にある、「平和都市宣言及び鎌倉市民憲章について、さらに周知が図られています。」について、「目標に対する事業を実施することにより、」と記述するなど、「目標とすべきまちの姿」と年度目標との関連性」の意味が理解出来ていない。その事業を行うと「目標とすべきまちの姿」に掲げられている姿がどうなるのか？または、「目標とすべきまちの姿」に掲げられている姿の何をどうするために、その事業を行うのか？という事を記述していただきたい。

提言

・若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックなどSNSへの対応などを積極的に利用していくべきである。

・鎌倉独自での平和への醸成には難しさを感じている。平和への意識が高いとされている広島や長崎、さらには海外の人々との交流等を図るなどして平和意識を高めるなど、これまでと違うアプローチ、工夫を行ってもよいのではないかと。

・「平和都市宣言の市民認知度」を「指標」とすべき。

指摘への対応、コメント等

ご指摘のとおり、市民全体へのアプローチが進まないことを課題と捉え、様々な工夫をし事業に取り組んできました。今後も引き続き市民へのアプローチとともに職員の平和意識を深めていきたいと考えており、職員も参加しやすいような日程の事業について検討します。

小・中学生向けの「出前講話”平和”」は特に小学校の授業の一環として定着し、毎年10校程度の小学校で実施しています。全校で実施できるよう、継続して普及に努めるとともに、講演会やシンポジウムに限定することなく、様々な手法に取り組んでいきます。

市民の認知度が低く、事業についてさらに周知を図ることが必要と認識しています。本市の取り組みとしては、憲法記念日のつどいや平和のつどいなどでの講演会、パネル展示、小中学校への出前講話、戦争体験記録DVDの作成等を通じて、戦争の悲惨さを学び、それによって平和のありがたさを市民が身近に感じられる様な事業を実施しています。引き続き、多くの市民に参加していただけるよう、ホームページ等で周知を図ってまいります。

まずは参加していただき、平和の大切さを考えていただくという視点でアウトプット指標ではありますが、参加者数を指標として設定いたしました。ご指摘のとおり、指標はアウトカム指標であるべきことから、より適切な指標設定を検討してまいります。

ご指摘のとおり、変更します。

提言に対するコメント等

イベント等についてSNSを通じて発信しており、今後も活用してまいります。

ご指摘の点を踏まえ、全体事業について見直しを検討してまいります。

平和都市宣言の市民認知度を測る方法(市民アンケート等)も含め、検討してまいります。

平和推進事業の充実

評価できるところ

・鎌倉平和推進実行委員とともに、講演会「憲法記念日のつどい」、小・中学生向けの「出前講座"平和"」、平和意識の高揚を図るイベントなどの地道な活動は行われている。

		評価の内訳		
取組	0	1	7	
効果	0	2	6	

委員会の評価
-

課題

・出前講座が昨年の参加者数を上回ったため、「有効性」を適切と考えるのは、適切でない。内容と具体的な効果がみえない。
 ・鎌倉市の平和の取組をやっているかといえはなにをしているのかが十分市民に伝わっていない状況はあまり変わっていない。
 ・市民全体へのアプローチが進む状況ではないため、担当部署が行うイベントだけでなく、全庁的な意識共有を進め、全分野からのアプローチができる環境づくりが必要である。
 ・戦後74年、平和推進事業として一定の成果が得られていると考えられるが、引き続き若い世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。小中学生への平和の出前講話をはじめ効果のあると考えられる様々な平和推進事業を実施継続すべき。
 ・鎌倉市の平和の取組をやっているかといえはなにをしているのかが十分市民に伝わっていない。
 ・市民意識調査結果では、「取組を知らない・わからない」と答えた人の割合が49.6%と認知度が低い。
 ・「鎌倉市市民憲章」、「平和都市宣言」の認知度が低い。
 ・毎年実施内容が変わらず、向上の余地が見出させない。

提言

・若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックなどSNSへの対応などを積極的に利用していくべきである。
 ・歴史の真実をさまざまな世代の人々に伝えていくために、視点を変え、手法を変え、興味を引くような内容を練り上げる必要がある。
 ・平和都市宣言をいち早く掲げた都市として、いま平和を取り巻く環境に変化が具体的に起こりつつある状況を、市民と共に考えていく機会を多く持つ。
 ・指標「事業への市民参加」は個別イベントへの参加人数が分からないため評価が難しい。詳細を報告願いたい。
 ・市民へのアプローチや事業内容の改善や工夫等、必要と考えている様ではあるが、次年度に向けてその具体的な改善策が示されていない。このままでは、次年度も施策の効果は変わらないままになるのではないだろうか。新たな取組の設定が必要では。
 ・鎌倉市市民意識調査で平和都市宣言や鎌倉市市民憲章の認知度調査し、認知率を指標とすべき。